

小平第四小学校（校舎・体育館）、小平第七小学校（体育館）、七小学童クラブ第二・第三、小平元気村おがわ東（事務棟・屋内広場）及び小平第二小学校（校舎・体育館）に関する更新等の適否の判断に係る検討について（案）

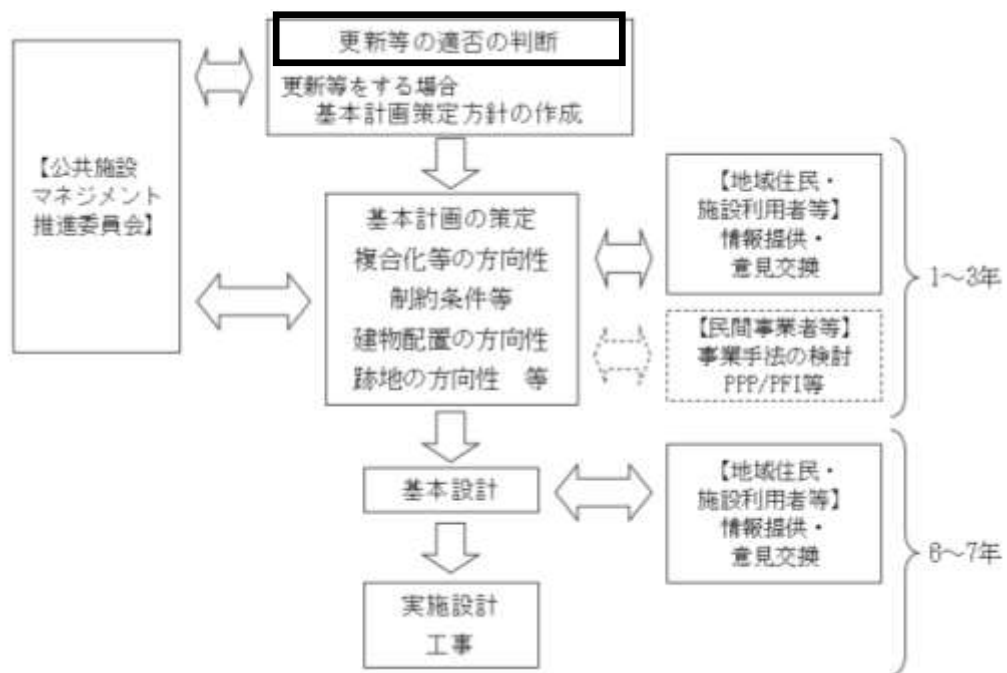
令和7年 月

1 背景及び位置づけ

2015（平成27）年2月に「小平市公共施設白書」を発行し、同年12月に「小平市公共施設マネジメント基本方針」を策定しました。白書で示した将来的な大きな3つの課題（「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」）に対応するため、基本方針では市制施行100周年を迎える2062（令和44）年度を見据え、「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」という基本理念と4つの方針（「魅力あるサービスの実現」、「持続可能な施設総量」、「コストの縮減と平準化」、「長く活用できる施設」）を定めました。

また、基本方針に沿った取組の推進に向けた方策を示した「小平市公共施設マネジメント推進計画」（2022（令和4）年3月改定）では、計画期間中に目標耐用年数を迎える施設の更新等に向けた「基本的な検討手順」を示しています。

この「基本的な検討手順」に沿い、小平第四小学校（校舎・体育館）、小平第七小学校（体育館）、七小学童クラブ第二・第三、小平元気村おがわ東（事務棟・屋内広場）及び小平第二小学校（校舎・体育館）に関する更新等の適否の判断をします。



小平市公共施設マネジメント推進計画より抜粋

2 対象施設の概要

(1) 小平第四小学校（校舎・体育館）

①所在地	学園西町一丁目34番1号
②用途地域（建ぺい率・容積率）	第一種中高層住居専用地域（60%・200%）
③土地面積	13,450.71㎡
④土地の所有形態	市有地
⑤建築年または改築年	校舎 1982年（昭和57年） 体育館 1971年（昭和46年）
⑥構造	校舎 鉄筋コンクリート造 体育館 鉄筋コンクリート造、一部重量鉄骨造
⑦建築面積（建ぺい率）	校舎 2,542.73㎡（18.90%） 体育館 726.35㎡（5.40%）
⑧延床面積（容積率）	校舎 6,089.50㎡（45.27%） 体育館 838.50㎡（6.23%）
⑨階層	校舎 地上3階 体育館 地上2階
⑩構成（部屋名）	校舎 普通教室、特別教室、職員室、給食室、プール等 体育館 体育アリーナ、ステージ、放送室等
⑪経過年数、目標耐用年数（到来年）	校舎 43年経過、60年（2041年） 体育館 54年経過、60年（2030年）
⑫現行耐震基準	適合
⑬避難所指定	校舎（一部）・体育館 避難所 校庭 いつとき避難場所
⑭設置目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す
⑮サービス内容	普通教育
⑯施設分類	学校

(2) 小平第七小学校（体育館）

①所在地	大沼町一丁目22番1号
②用途地域（建ぺい率・容積率）	第一種低層住居専用地域（40%・80%）
③土地面積	18,454.07㎡
④土地の所有形態	市有地
⑤建築年または改築年	1971年（昭和46年）
⑥構造	鉄筋コンクリート造、一部重量鉄骨造
⑦建築面積（建ぺい率）	710.00㎡（3.84%）
⑧延床面積（容積率）	838.09㎡（4.54%）
⑨階層	地上2階
⑩構成（部屋名）	体育アリーナ、ステージ、放送室等
⑪経過年数、目標耐用年数（到来年）	54年経過、60年（2030年）
⑫現行耐震基準	適合
⑬避難所指定	避難所
⑭設置目的	（小学校）心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す
⑮サービス内容	（小学校）普通教育
⑯施設分類	学校

七小学童クラブ第二・第三

①所在地	大沼町一丁目22番1号
②用途地域（建ぺい率・容積率）	第一種低層住居専用地域（40%・80%）

③土地面積	18,454.07㎡(学校敷地)の一部
④土地の所有形態	市有地
⑤建築年または改築年	2001年(平成13年)
⑥構造	軽量鉄骨造
⑦建築面積(建ぺい率)	267.92㎡(建ぺい率不明)
⑧延床面積(容積率)	160.65㎡(容積率不明)
⑨階層	地上2階のうち1階部分(2階:学校の多目的室)
⑩構成(部屋名)	クラブ室、便所(男女、だれでも)
⑪経過年数、目標耐用年数(到来年)	24年経過、40年(2040年)
⑫現行耐震基準	適合
⑬避難所指定	-
⑭設置目的	児童の健全な育成を図る
⑮サービス内容	保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る
⑯施設分類	幼児・児童施設

(3) 小平元気村おがわ東 事務棟及び屋内広場(2004年(平成16年)から)

①所在地	小川東町四丁目2番1号
②用途地域(建ぺい率・容積率)	第一種中高層住居専用地域(60%・200%)
③土地面積	11,608.45㎡
④土地の所有形態	市有地
⑤建築年または改築年	事務棟 1972年(昭和47年) 屋内広場 1975年(昭和50年)
⑥構造	事務棟 鉄筋コンクリート造 屋内広場 鉄筋コンクリート造 一部重量鉄骨造
⑦建築面積(建ぺい率)	事務棟 2,344.93㎡(20.20%) 屋内広場 不明
⑧延床面積(容積率)	事務棟 3,301.53㎡(28.44%) 屋内広場 843.12㎡(7.26%)
⑨階層	事務棟 地上3階 屋内広場 地上2階
⑩構成(部屋名)	事務棟 市民活動支援センター等 屋内広場 舞台(ステージ)、器具庫等
⑪経過年数、目標耐用年数(到来年)	事務棟 53年経過、60年(2031年) 屋内広場 50年経過、60年(2034年)
⑫現行耐震基準	適合
⑬避難所指定	事務棟 いっとき避難場所 屋内広場 避難所
⑭設置目的	市民の自主的な活動及び交流の促進並びに市民の福祉の増進を図る
⑮サービス内容	幅広い年齢層が気軽に利用できるコミュニティ活動の場を提供する
⑯施設分類	地域コミュニティ施設

(4) 小平第二小学校 (校舎・体育館)

①所在地	仲町310番地
②用途地域 (建ぺい率・容積率)	第一種中高層住居専用地域 (60%・200%)
③土地面積	14,805.73㎡
④土地の所有形態	市有地
⑤建築年または改築年	校舎 1972年 (昭和47年) 体育館 1974年 (昭和49年)
⑥構造	校舎 鉄筋コンクリート造 体育館 鉄筋コンクリート造、一部重量鉄骨造
⑦建築面積 (建ぺい率)	校舎 2,083.40㎡ (14.07%) 体育館 777.67㎡ (5.25%)
⑧延床面積 (容積率)	校舎 6,467.59㎡ (43.68%) 体育館 843.99㎡ (5.70%)
⑨階層	校舎 地上4階 体育館 地上2階
⑩構成 (部屋名)	校舎 普通教室、特別教室、職員室、給食室、プール等 体育館 体育アリーナ、ステージ、放送室等
⑪経過年数、目標耐用年数 (到来年)	校舎 53年経過、60年 (2031年) 体育館 51年経過、60年 (2033年)
⑫現行耐震基準	適合
⑬避難所指定	校舎 (一部)・体育館 避難所 校庭 いつとき避難場所
⑭設置目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す
⑮サービス内容	普通教育
⑯施設分類	学校

3 更新等の適否の判断

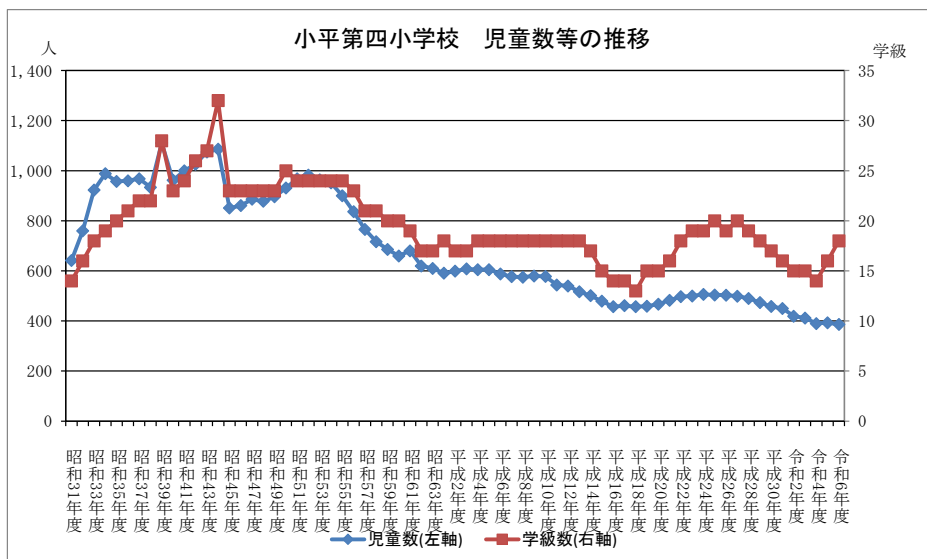
(1) 小平第四小学校

小平第四小学校は、小平第一小学校の分校として1956（昭和31）年に創立し、2021（令和3）年に、創立65周年を迎えました。

校舎は、1982（昭和57）年の建設により、現在の校舎形状となりました。体育館は、1971（昭和46）年に建設しています。

① 児童数の推移

児童数は、開校当時は642人で、1964（昭和39）年度に1,111人まで増加しましたが、2004（平成16）年度に457人まで減少しました。その後、2012（平成24）年度に506人まで増加した後、再度減少傾向となり、2024（令和6）年度で386人となっています。



② コミュニティの状況

小平第四小学校地域は、地域住民等のボランティア、放課後子ども教室、青少年対策地区委員会等により、地域学校協働活動が行われています。2008（平成20）年度には学校経営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなっています。

③ 建物の状況

2007（平成19）年 体育館耐震補強工事実施

2023（令和5）年 劣化診断調査実施

目標耐用年数は75年程度と推定されます。

なお、校舎は新耐震基準であり、耐震補強工事は不要です。

④ 更新等の適否の判断

今後の児童数の見通しとして、令和2年国勢調査に基づく小平市の将来人口推計（町丁別）では、主な通学区域となる学園西町一丁目～二丁目、津田町一丁目～三丁目、上水本町一丁目～二丁目における5歳～14歳までの人口の合計は、減少する見込みとなっています。

劣化診断の結果は、校舎・体育館ともに健全な状況を保っています。

将来的な統合の可能性については、「小平市公共施設マネジメント推進計画（令和4年3月改定）」において、2045年度頃に、小平第十小学校と統合する可能性を示しています。

以上を踏まえ、小平第四小学校は、児童数が減少する見込みですが、劣化診断の結果により、校舎及び体育館の状態は健全であることから、「更新等を行わない」ものとします。

教育環境の水準を保ちながら、当面の間は機能を維持し、次期公共施設マネジメント推進計画改定の際には、建物の状況や新しい人口推計等を踏まえ、継続して使用する期間を検討します。それまでの間は、安全に使用するため適切な時期に、防水や外壁等の改修を検討します。

(2) 小平第七小学校（体育館）及び七小学童クラブ第二・第三

小平第七小学校は、1962（昭和37）年に開校し、2022（令和4）年に、創立60周年を迎えました。

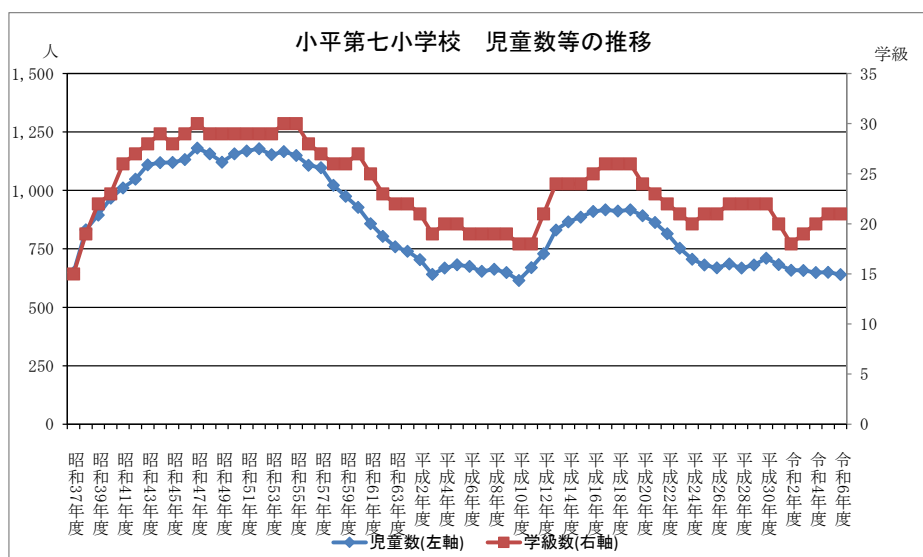
校舎は、1984（昭和59）年の建設により、現在の校舎形状となりました。体育館は、1971（昭和46）年に建設しています。

また、七小学童クラブ第二・第三（以下、「学童クラブ第二・第三」という。）は、2001（平成13）年に建設し、目標耐用年数である2040（令和22）年まで一定の期間がありますが、七小体育館と目標耐用年数が近いことから、同時に更新等の適否の判断を行います。

学童クラブ第二・第三は小平第七小学校敷地内にあり、指定管理者が管理運営を行っています。なお、体育館内に七小学童クラブ第一があります。学童クラブでは、放課後等に家庭に代わる生活の場を提供しています。

① 児童数の推移

児童数は、開校当時は649人で、1972（昭和47）年度に1,181人まで増加しましたが、1998（平成10）年度に615人まで減少しました。その後、2007（平成19）年度に917人まで増加した後、再度減少傾向となり、2024（令和6）年度で640人となっています。



② コミュニティの状況

小平第七小学校地域は、地域住民等のボランティア、放課後子ども教室、青少年対策地区委員会等により、地域学校協働活動が行われています。2014（平成26）年度には学校経営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなっています。

③ 建物の状況

<体育館>

2007（平成19）年 体育館耐震補強工事実施

2021（令和3）年 劣化診断調査実施

目標耐用年数は80年以上と推定されます。

なお、校舎は新耐震基準であり、耐震補強工事は不要です。

<学童クラブ第二・第三>

建設時の目標耐用年数は40年です。

鉄骨造であるため、劣化診断調査（鉄筋コンクリート造の建物について、コンクリート内部の中性化進行状況で判断）は実施していません。

④ 更新等の適否の判断

今後の児童数の見通しとして、令和2年国勢調査に基づく小平市の将来人口推計（町丁別）では、主な通学区域となる美園町一丁目～三丁目、花小金井八丁目、大沼町一丁目～七丁目、天神町二丁目～三丁目における5歳～14歳までの人口の合計は、減少する見込みとなっています。

劣化診断の結果は、校舎・体育館ともに健全な状況を保っています。

将来的な統合の可能性については、「小平市公共施設マネジメント推進計画（令和4年3月改定）」において、他の小学校との統合の可能性は示していません。

以上を踏まえ、小平第七小学校は、児童数が減少する見込みですが、劣化診断の結果により、体育館の状態は健全であることから、「更新等を行わない」ものとします。

教育環境の水準を保ちながら、当面の間は機能を維持し、継続して使用する期間については、次期公共施設マネジメント推進計画改定の際に建物の状況や新しい人口推計等を踏まえることとします。その後、将来的な校舎に関する更新等の適否の判断状況に応じて、体育館の対応もあわせて検討します。それまでの間は、安全に使用するため適切な時期に、防水や外壁等の改修を検討します。

また、学童クラブ第二・第三についても、建物の状況については安全性を脅かすような劣化は見られないことから、「更新等を行わない」ものとします。目標耐用年数到来時（2040（令和22）年）を目安に機能を維持し、将来的な校舎に関する更新等の適否の判断状況に応じて、学童クラブ第二・第三の対応もあわせて検討します。

(3) 小平元気村おがわ東事務棟及び屋内広場

小平元気村おがわ東は、児童数の減少等に伴い2001（平成13）年に小平第六小学校へ統合して廃校となった旧小川東小学校の旧校舎等施設を活用した施設です。市民参加等を経て「旧小川東小学校施設有効活用基本計画」を策定し、小平元気村おがわ東事務棟及び屋内広場を改修整備して、2004（平成16）年から供用を開始しました。

【施設の構成】

	名称	面積	主な活動	備考・今後の予定
市の施設 (機能)	市民活動支援センター あすびあ	242.43 ㎡	市民活動に関する相談や情報提供、交流スペースの利用、図書や資料の閲覧を行う	小川駅西口複合施設へ令和8年秋以降に移転予定
	男女共同参画センター ひらく	73.29 ㎡	男女共同参画社会を推進するために活動する個人や団体が情報収集・発信・交流の場として、また市民活動のネットワーク化を図るための施設として利用できる	小川駅西口複合施設へ令和8年秋以降に移転予定
	子ども家庭支援センター	344.86 ㎡	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、子育て中の親子の交流、子育て情報の提供を行い、地域において子どもと家庭を支援するネットワークの構築を図り、子育てを総合的に支援する	
	ファミリー・サポート・センター	28.3 ㎡	育児の援助を受けたい方(利用会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)を結び、地域の子育てをサポートする	
	教育支援室「あゆみ教室」	376.23 ㎡	心理的な要因等により不登校の状態にある市立小・中学校の児童・生徒に対して、適切な指導・支援を行うことで学校復帰及び社会的自立を目指す	
	教育相談室	227.51 ㎡	市内在住の児童・生徒等の心や発達のこと、性格や行動等の相談に、心理の資格を持つ相談員が、電話や面接で応じている	
	第一会議室	118.8 ㎡	貸し施設	
	第二会議室	118.8 ㎡	貸し施設	
	多目的ホール	100.5 ㎡	貸し施設	投票所
	屋内広場	843.12 ㎡	貸し施設	避難所
	記念ルーム	28.3 ㎡	旧小川東小学校の思い出を保管	
防災備蓄庫	9.9 ㎡	防災備蓄品を保管		

	名称	面積	主な活動	備考・今後の予定
使用許可	公益社団法人 小平市 シルバー人材センター	278.74 ㎡	高齢者が地域で働くことを通じて、「活力ある高齢社会」 「地域社会づくり」に貢献するとともに、健康で生きがい のある生活を目指して活動	屋外に大型の倉庫、 コンテナ2台、 作業用車両7～8台 あり
	社会福祉法人 ときわ会 地域生活支援センター あさやけ	125.56 ㎡	地域に生活する精神に障がいのある方を対象に、「日常 の生活支援」「相談」「交流活動」をしている	
	社会福祉法人 つむぎ 障害者支援施設 おだまき	125.56 ㎡	障がいのある方たちが、織りや染め等の作業をしている	

① 建物の状況

2002（平成14）年 屋内広場耐震補強工事实施

2003（平成15）年 事務棟耐震補強工事实施

2022（令和4）年 劣化診断調査実施

目標耐用年数は80年以上と推定されます。

② 更新等の適否の判断

小平元気村おがわ東事務棟及び屋内広場は、旧小川東小学校の跡利用として、多様な機能が併設されている施設であり、今後、機能の一部は、小川駅西口複合施設に移転する予定です。当初に設定した目標耐用年数がまもなく到来することを踏まえ、その他の機能等（貸し施設等を除く）についても、順次移転を検討していくこととします。

劣化診断の結果が健全な状況を保っていることも踏まえ、小平元気村おがわ東は「更新等を行わない」ものとし、各機能が移転を終える時期まで施設を維持し、移転完了後に解体を行う方向で検討します。なお、移転が完了する時期は、下記③のとおり、最短の想定でも令和18年以降となると見込まれるため、今後少なくともおおむね15年間程度は施設を維持していくことを想定します。

③ 各機能等の移転先候補について

各機能等の移転先候補は、学校の更新に伴い学校に複合化される地域センターの跡施設を基本とし、他の機能や市の事業等との連携や立地のほか、用途変更に伴い必要となる建築基準法や消防法等を踏まえた改修費用等を考慮して検討する必要があります。また、跡施設が都営住宅との合築である場合は、検討に際して、東京都との調整が必要です。

現時点において、学校の更新に伴い学校に複合化され、その後利用可能となる地域センターは、小川西町地域センター、小川西町中宿地域センター、小川東町地域センターです。

なお、小川東町地域センターは、現在のところ、小平第十四小学校の基本計画策定の着手時期について、令和8年度に予定している公共施設マネジメント推進計画の改定に合わせて検討することとしているため、利用可能となる時期は未定です。仮に、最短の想定として、同計画改定後の令和9年度に基本計画策定に着手する場合には、利用可能（移転可能）となる時期は令和18年以降になると見込まれます。

施設名	面積 (※1)	用途地域	通学 区域	目標耐用年数 到来年	利用可能時期	備考
小川西町地域 センター	598.7 m ²	第一種低層 住居専用地域	十三小	2047 (R29) 年	十三小複合施設の供用開始 後 (2031 (R13) 年度) 以降	
小川西町中宿 地域センター	599.92 m ²	第一種中高層 住居専用地域	十三小	2054 (R36) 年	十三小複合施設の供用開始 後 (2031 (R13) 年度) 以降	都営住宅と 合築 (※2)
小川東町地域 センター	597.94 m ²	第一種低層 住居専用地域	十四小	2049 (R31) 年	十四小複合施設の供用開始 後以降	都営住宅と 合築 (※2)

※1 面積には廊下やトイレ等の共用部分も含まれます。

※2 都営住宅との合築施設は、東京都から行政財産使用許可を受けて使用しているため、用途に制限があります。

なお、目標耐用年数は、小平市の想定であり、施設の取扱いは東京都の意向によります。

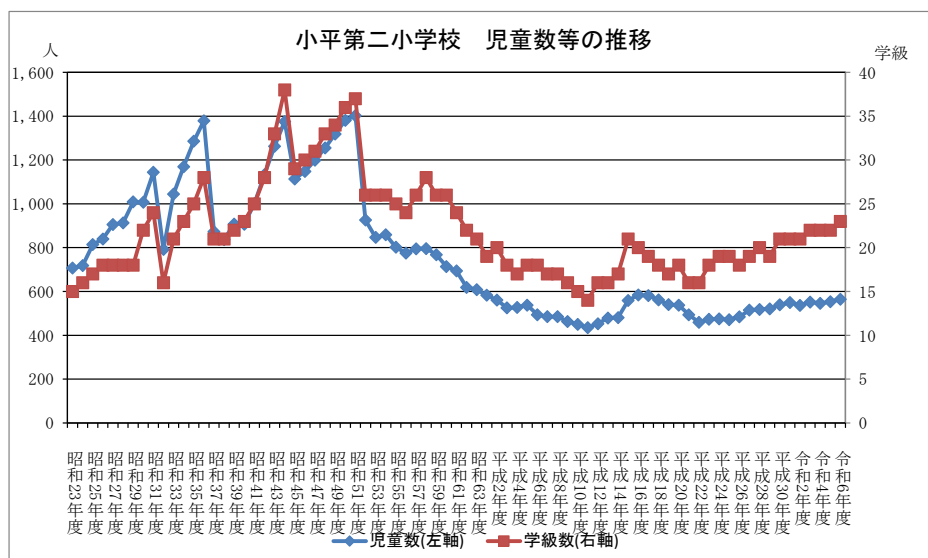
(4) 小平第二小学校

小平第二小学校は、1873（明治6）年に前身となる3つの学舎が創立され、2023（令和5）年に創立150周年を迎えました。

校舎は、1966（昭和41）年から1972（昭和47）年にかかる建設により、現在の校舎形状となりました。体育館は、1974（昭和49）年に建設しています。

① 児童数の推移

児童数は、1961（昭和36）年度に1,379人まで増加しましたが、1962（昭和37）年度に小平第七小学校が分校として開校したこともあり、1963（昭和38）年度に837人まで減少しました。その後、1969（昭和44）年度には1,376人まで増加しましたが、同年度、小平第十四小学校が分校として開校したことから、1970（昭和45）年度に1,114人まで減少しました。1976（昭和51）年度には1,403人まで増加しましたが、1977（昭和52）年度に学園東小学校が分校として開校したこともあり、1999（平成11）年度に435人まで減少しました。その後微増傾向となり、2024（令和6）年度には565人となっています。



② コミュニティの状況

小平第二小学校地域は、地域住民等のボランティア、放課後子ども教室、青少年対策地区委員会等により、地域学校協働活動が行われています。2021（令和3）年度には学校経営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなっています。

③ 建物の状況

2000（平成12）年 校舎及び体育館耐震補強工事実施

2021（令和3）年 劣化診断調査実施

目標耐用年数は80年以上と推定されます。

④ 更新等の適否の判断

今後の児童数の見通しとして、令和2年国勢調査に基づく小平市の将来人口推計（町丁別）では、主な通学区域となる学園東町三丁目、学園東町、仲町、天神町一丁目、天神町四丁目における5歳～14歳までの人口の合計は、減少する見込みとなっています。

劣化診断の結果は、校舎は健全な状態を保っています。体育館については、中性化が鉄筋に達しつつありますが、鉄筋に顕著な腐食は見られないため、現状では安全性を脅かすような状態ではありません。

将来的な統合の可能性については、「小平市公共施設マネジメント推進計画（令和4年3月改定）」において、2050年度頃に、小平第九小学校、小平第二小学校及び学園東小学校の3校を2校に統合する可能性を示しています。

以上を踏まえ、小平第二小学校は、児童数が減少する見込みですが、劣化診断の結果により、校舎及び体育館の状態は健全であることから、「更新等を行わない」とします。

教育環境の水準を保ちながら、当面の間は機能を維持し、次期公共施設マネジメント推進計画改定の際には、建物の状況や新しい人口推計等を踏まえ、継続して使用する期間を検討します。それまでの間は、安全に使用するため適切な時期に、防水や外壁等の改修を検討します。